

副首都
都構想

大企業のもうけ
最優先の
大阪づくりやめ

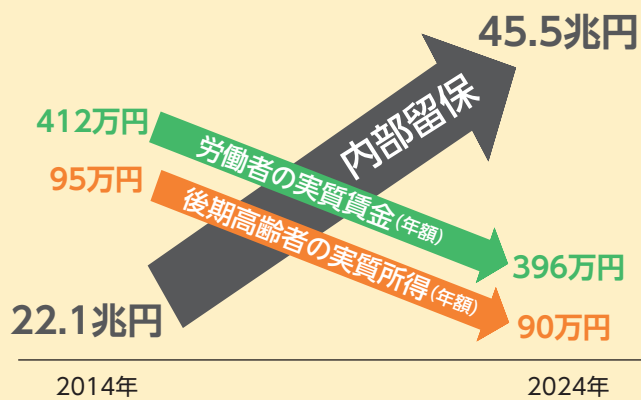


大阪府議会議員

石川 たえ

とん 応援府政へ

府民所得は低下
府内大企業の内部留保は2倍



この10年間で府内労働者の実質賃金は年額16万円減、高齢者の実質所得は5万円減。

同じ時期に大企業の内部留保(利益の貯め込み金)は2倍に。

提案
しました

70歳以上非課税世帯の
病院通院代を1割負担に

重度障がい者の薬局代を
無料に

70歳~74歳の医療費窓口負担は、いま2割。「布団をかぶって痛みを我慢する」という高齢者をなくしましょう。

提案
しました

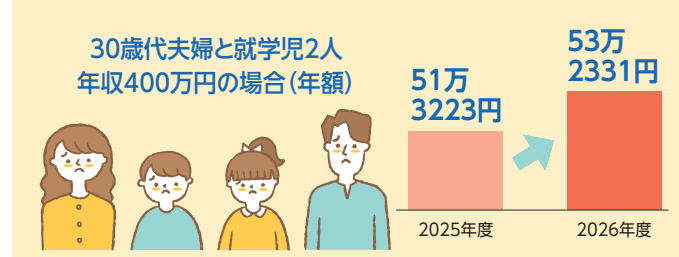
国民健康保険料
1人1万5千円値下げを

大阪の国保料は全国でもずばぬけて高額。なのに新年度もまた値上げ。

一方で、府国保会計の“剰余金”は加入者1人につき1万5千円も貯まっています。

取りすぎた国保料は加入者に還元するべき。

国民健康保険料 大阪府は2026年度も値上げ



提案
しました

就学前の子どもの
病院代を無料に

乳幼児期は体調を崩すことがたびたび。4歳までの乳幼児の受診率は5歳~14歳の1.5倍にも。大阪ではほとんどの市で受診1回500円が必要ですが、就学前無料は全国15都県に拡大中。

提案
しました

病院への緊急補助
1床10万円アップを

大阪でも経営難で閉鎖する病院が。国は1床19万5千円の緊急補助を実施しますが、現場からは「それだけでは足りない」と悲鳴が。

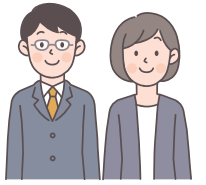


賃上げ 大阪府が直接補助を 日本共産党

提案しました 大阪版・賃上げ 直接補助金創設を

最低賃金が上がっても、小さな企業では経営が圧迫されます。小規模事業所で働く人は府内約40万人。賃上げ分の半分を府が補助すれば全体の底上げになります。

提案しました 男女賃金格差是正には さらに上乗せを



女性の賃金は男性の約7割。山形県は女性非正規労働者の時給アップに1人5万円補助しています。

子育て応援 教育充実こそ

「食費を切りつめた」「生活の見通しがたなくて不安」
——府の対策がカギです。

提案しました 中学校でも 給食無償化、全員喫食に

4月から小学校給食が無償に。心身の成長に大切な“食育”を中学校でも。



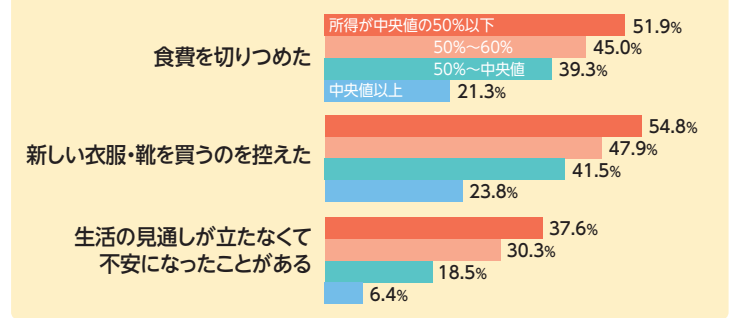
提案しました 35人学級を小中学校全学年で

中学1年が春から1クラス35人以下に。全学年実施は2年後ですが、府が独自にやれば一気に中学校全クラスが35人以下にできます。

提案しました 私立高校入学金軽減制度を

愛知県では春から私立高校の入学金が無料に。大阪でも軽減制度をつくり、“隠れ教育費”負担を軽く。

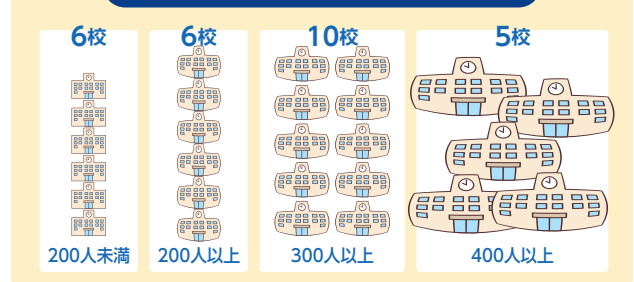
子どもの貧困——深刻な生活実態



提案しました 支援学校を大幅に増やそう

知的障がい支援学校は生徒数150~200人が適正規模。大阪ではそれ以上がほとんどで、過密化が深刻です。府は計画を立て直し、新校建設を進めるべきです。

府立知的障がい支援学校の在籍者数



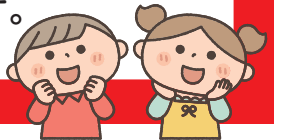
提案しました 精神医療センターに依存症病棟を

ギャンブル依存症疑い者は府内に推計22万人も。神奈川県や埼玉県のように、依存症病棟を大阪精神医療センター(枚方市)に設置し、依存症対策を強めるべき。

カジノ中止こそ一番のギャンブル依存症対策です



府が市町村の子育て施策を支援する「新子育て支援交付金」。10年前から増額を求め、ようやく予算7億円アップ。さらに拡充を求めます。

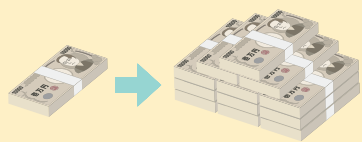


財源はあります

- ¥ 財政調整基金の積立目標超過分(約1000億円)
- ¥ 国の私立高校授業料無償化による支出減分(約142億円)
- ¥ 不要不急の大型開発の中止
- ¥ 基金の活用など

府の財政調整基金残高

2007年度 13億円 → 2025年度 2409億円



なにがなんでも 「副首都」「都構想」

——これではくらしは守れません

維新の会が進める「副首都構想」。中身は大企業のもうけ最優先の大阪づくりです。

「副首都構想」おもな内容

カジノ建設	リニア・北陸新幹線建設	高速道路・鉄道建設	大企業減税
規制緩和	関空・阪神港	「副首都庁合同庁舎」(建設費1250億円)	市町村合併

2度否決 「都構想」3度目の住民投票は断念を!